



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9310 URL <https://www.trancy.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 安藤 仁

問合せ先責任者（役職名） 経理部長 （氏名） 永戸 正幸 (TEL) 059-363-5211

四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	23,877	△5.6	583	△34.7	825	△28.0	473	△30.0
2020年3月期第1四半期	25,288	2.8	893	△5.8	1,146	△4.6	676	△14.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 459百万円 (△3.8%) 2020年3月期第1四半期 477百万円 (△12.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	7.38	—
2020年3月期第1四半期	10.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	119,209	61,134	49.5
2020年3月期	121,175	60,998	48.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 58,989百万円 2020年3月期 58,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	47,000	△7.1	1,100	△33.9	1,500	△31.4	1,000	△28.5	15.59
通 期	97,500	△4.1	2,400	△28.1	3,300	△26.5	2,200	△27.5	34.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、【添付資料】7ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	67,142,417株	2020年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	3,007,494株	2020年3月期	3,007,366株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	64,134,992株	2020年3月期1Q	64,110,991株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、政府による緊急事態宣言が発令され、外出自粛要請、休業要請や3密回避要請等により、社会・経済の活動が著しく制限され、極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言の解除後には、経済活動は徐々に再開されましたが、景気の先行きにつきましては、同感染症の第2波の到来が懸念され、予断を許さない状況が続きました。

世界経済につきましても、コロナ禍による景気悪化を抑制するため、各国において様々な経済対策が実施され、経済活動を徐々に再開する動きもみられたものの、景気は大きく減速しました。

こうした経済環境のなか、物流業界におきましては、経済活動の制限に伴い、輸出入貨物および国内貨物の荷動きは著しく鈍化し、物流を取り巻く環境は厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、総合物流事業において、倉庫業では、一般消費財の荷動きに増加はみられたものの、生産関連にかかる金属製品・機械、化学工業品等の在庫量が大幅に減少し、保管貨物回転率が大幅に低下したため、結果として保管残高は増加しました。港湾運送業では、四日市港においては、本年5月よりバイオマス燃料の取扱いが本格化し取扱量は増加したものの、輸出入貨物の荷動きが鈍化したため、海上コンテナをはじめとする港湾運送にかかる取扱量は全般的に減少しました。陸上運送業では、国内貨物の荷動きの鈍化により、取扱量は全般的に低調に推移しました。国際複合輸送業では、世界経済の減速に伴い、輸出入貨物の取扱量は前年同期に比べ大幅に減少し、特に海外発着のコンテナ取扱量は前年同期に比べ減少しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比5.4%減の236億6千9百万円となりました。

その他の事業につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の**連結売上高**は、前年同期比5.6%減の238億7千7百万円となりました。**連結経常利益**は、売上が減少したことに加え、新倉庫稼働に伴う減価償却費の増加等により、前年同期比28.0%減の8億2千5百万円となり、**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、前年同期比30.0%減の4億7千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億6千6百万円減少し、1,192億9百万円となりました。流動資産は現金及び預金の減少8億8千1百万円、受取手形及び営業未収金の減少6億7千3百万円を主な要因として16億8千9百万円減少し、固定資産は有形固定資産の取得と減価償却による3億9百万円の減少を主な要因として2億7千6百万円減少しました。

負債は、支払手形及び営業未払金の減少7億4千万円、長期借入金の減少8億2千6百万円を主な要因として前連結会計年度末に比べ21億2百万円減少しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億7千3百万円、剰余金の配当3億2千万円を主な要因として前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円増加し、611億3千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想および配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、適正かつ合理的な情報収集が困難な状況であるため、未定としておりました。しかしながら、緊急事態宣言の解除を受け、経済活動が徐々に再開されつつあるなか、第1四半期の連結業績に加え、現時点において当社グループが入手可能な情報に基づき、第3四半期以降、荷動きは徐々に一定の水準まで回復するとの前提で算定いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「2021年3月期業績予想（連結）および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,626	10,745
受取手形及び営業未収金	14,304	13,631
たな卸資産	159	172
その他	2,160	2,007
貸倒引当金	△35	△29
流動資産合計	28,215	26,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,974	33,773
土地	32,240	32,222
その他(純額)	7,006	6,916
有形固定資産合計	73,221	72,912
無形固定資産		
1,662	1,662	1,492
投資その他の資産		
投資有価証券	13,777	13,961
その他	4,314	4,333
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	18,075	18,278
固定資産合計	92,959	92,682
資産合計	121,175	119,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,122	8,381
短期借入金	2,270	2,270
1年内返済予定の長期借入金	6,021	6,121
未払法人税等	397	257
賞与引当金	1,134	604
その他	3,507	3,542
流動負債合計	22,453	21,177
固定負債		
長期借入金	26,132	25,306
再評価に係る繰延税金負債	3,705	3,705
退職給付に係る負債	2,051	2,069
長期預り保証金	2,385	2,367
その他	3,448	3,447
固定負債合計	37,723	36,896
負債合計	60,176	58,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,785	6,785
利益剰余金	44,919	45,071
自己株式	△1,185	△1,185
株主資本合計	58,946	59,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329	1,588
土地再評価差額金	△1,338	△1,338
為替換算調整勘定	214	15
退職給付に係る調整累計額	△384	△375
その他の包括利益累計額合計	△178	△110
非支配株主持分	2,230	2,145
純資産合計	60,998	61,134
負債純資産合計	121,175	119,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	25,288	23,877
売上原価	22,848	21,743
売上総利益	2,440	2,134
販売費及び一般管理費	1,547	1,550
営業利益	893	583
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	128	129
持分法による投資利益	137	106
その他	35	40
営業外収益合計	308	284
営業外費用		
支払利息	43	39
為替差損	11	—
その他	0	2
営業外費用合計	55	42
経常利益	1,146	825
特別利益		
固定資産処分益	1	5
その他	—	0
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産処分損	86	30
投資有価証券評価損	—	44
特別損失合計	86	74
税金等調整前四半期純利益	1,061	756
法人税等	346	253
四半期純利益	715	503
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	676	473

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	715	503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△276	257
為替換算調整勘定	57	△306
退職給付に係る調整額	△20	8
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△4
その他の包括利益合計	△237	△44
四半期包括利益	477	459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413	540
非支配株主に係る四半期包括利益	64	△81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。